

まち・ひと・しごとの創生～「国土のグランドデザイン2050」を具体化し、国土交通省の組織・施策を総動員～

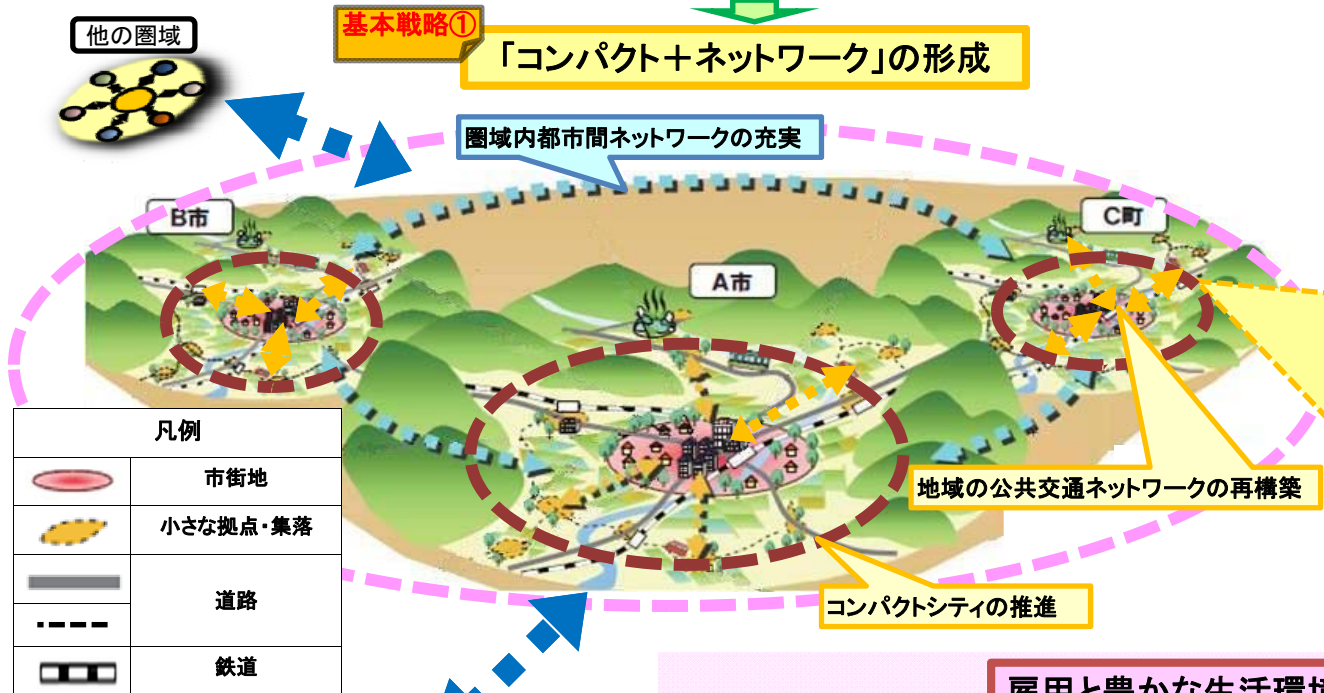
基本戦略①: 人口減少下でも生活サービスを効率的に提供するために**拠点機能をコンパクト化**し、中山間地域等では**小さな拠点の形成を推進**するとともに、**高次都市機能維持に必要な概ね30万人の圏域人口確保のためのネットワーク化**を図る。

基本戦略②: **地域の雇用創出と豊かな生活環境の創出**のため、観光振興や地域資源を活かした**個性ある地域づくり**を行いつつ、**広域観光周遊ルート**の形成や**都市間ネットワークの充実**等により、**海外や大都市を含む他の圏域との連携強化、交流人口・物流の増大**を図る。

高次都市機能を維持するためには、一定の圏域人口が必要

人口約30万人で成立する高次サービス施設の例：救命救急センター、大学、百貨店

→ 拠点機能のコンパクト化と、圏域人口を確保するためのネットワーク化が必要



「小さな拠点」の形成

商店、診療所など日常生活に不可欠な施設や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、周辺集落とネットワークでつないだ「小さな拠点」を形成。



基本戦略②

雇用と豊かな生活環境の創出

- 観光振興、地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成
- 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出
- 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

さらに、個性ある地域が、広域観光周遊ルートの形成や都市間ネットワークの充実等により、海外や大都市を含む他の圏域との連携強化、交流人口・物流の増大を図る

まち・ひと・しごとの創生施策

基本戦略①

1. コンパクト・プラス・ネットワークの実現

人口減少が進む地域において、

- ・生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」
- ・地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」

○拠点形成：地方の拠点機能の集約化

<コンパクトシティの推進>

- ・広域連携型コンパクトシティ
複数市町村が機能分担し、共同で利用する施設の立地に対する支援を強化
- ・都市機能を誘導するエリアにおける市街地更新の促進等
- ・鉄道駅の拠点としての活用（子育て支援施設等の整備）

<「小さな拠点」の形成等>

- ・「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進
生活圏形成プログラムの策定及び具体化の一体的支援
- ・過疎地等における宅配サービス維持・改善等のための輸送システム構築

○地域の公共交通ネットワークの再構築等

- ・地域公共交通ネットワーク再編の推進
認定地域公共交通再編実施計画に基づいたバス路線の再編やデマンド型等の多様なサービスの導入等を重点的に支援
- ・財政投融資による支援制度の創設
- ・ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援
- ・地域鉄道の安全性向上・活性化
特に厳しい経営状況にある第三セクター地域鉄道事業者への支援の充実

○地域・拠点の連携とインフラを賢く使う取組の推進

- ・コンパクトな拠点の形成支援と道路ネットワークによる連携確保
スマートICの活用、主要施設との直結等を推進
- ・道路ビッグデータ活用によるネットワーク最適利用、賢く事故削減等
- ・リスク情報の活用等による地域の拠点等の安全安心の確保
都市の集積を低リスク地域に誘導するための浸水リスクの提示等を通じた拠点の安全・安心の確保
- ・既存ダムを賢く使った地域への貢献
精度の高い降雨予測に基づく事前放流による容量確保等の推進

基本戦略②

2. 観光振興、地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成

地域を支える産業・雇用を創出するためには、観光資源のポテンシャルを活かして、交流人口・消費の拡大やビジネス創出の取組が必要。

○観光資源のポテンシャルを活かした交流人口と消費の拡大

- ・広域観光周遊ルート（骨太な「観光動線」）の形成促進
テーマ性・ストーリー性を持った一連の観光地を交通アクセスも含めてネットワーク化し、海外へ積極的に発信
- ・観光資源を世界レベルへ磨いて活かす地域づくり、アイヌ文化復興等
観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興の施策の一体的実施等
- ・クルーズ等海洋観光の振興
- ・免税店の飛躍的拡大（「免税店倍増・全国津々浦々10,000店プログラム」）
魅力ある空間の創出（水辺空間創出、海の再生、無電柱化等）
- ・「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出
- ・電気自動車等を活用したにぎわいの創出や魅力あるまちづくり
まちづくり等と一体となった電気自動車、超小型モビリティ等の先駆的導入の支援

○地域のビジネス・雇用の創出、投資促進

- ・市民によるまち・地域への投資促進
市民等から資金を募るクラウドファンディングのまちづくりへの活用支援制度の創設
- ・地方都市の不動産ファイナンス環境整備
地方公共団体と連携した民間事業者による地域の拠点となる施設の整備に対する金融支援を充実、公的不動産の活用等を推進
- ・交流人口増大のための整備新幹線、那覇空港の着実な整備
北陸新幹線（金沢まで2014年度末）、北海道新幹線開通（新函館北斗まで2015年度末）、那覇空港滑走路増設（2020年3月末）
- ・地方空港・地方航空ネットワークの活性化（LCC参入促進等）
地方路線活性化のモデル的取組支援、専用ターミナル整備によるLCC参入促進、仙台空港など国管理空港等におけるPPP/PFIの活用による経営改革の推進等
- ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
基幹産業（自動車産業、建設機械産業等）を支える港湾整備を推進
- ・地域のゲートウェイとなり、雇用創出等に寄与する道の駅の推進
- ・離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域振興支援
交流促進、産業振興、定住促進等のパッケージ支援制度を創設等
- ・地方への国や企業の機能・施設等の移転促進に向けた調査・検討
- ・テレワークの推進による多様な働き方の実現
- ・新たな地域の担い手・雇用づくりのための活動支援

3. 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出

産業・雇用を持続的に支えるためには、子どもを産み、育てやすい居住環境が充実し、多世代が豊かに暮らせる「まち」の創生が必要。

○空き家活用、住み替えの促進

- ・空き家活用による地方創生、子育て支援
空き家を改修した子育て用賃貸住宅の供給促進等、空き家活用・情報提供の充実、空き家の除却等を促進するための土地に係る固定資産税に関する必要な措置
- ・中古住宅・リフォーム市場活性化による住み替え促進
住宅を買ってリフォームする際や高齢者が住み替えのためのリバースモーゲージを活用する際の金融支援の充実等

○既存ストック活用による生活環境創出

- ・スマートウェルネス住宅・シティの新たな展開
都市・国土政策の視点を踏まえ、厚生労働省が推進する地域包括ケアと連携した計画策定、計画に基づく子育て・高齢者向け住宅事業への包括支援を新たに実施
- ・子育て支援等に対応した都市公園ストック再編
保育所に隣接する都市公園等の機能の再編、小規模な都市公園の配置の再編等の支援

○バリアフリー化の推進等

- ・鉄道、バス等公共交通機関や公共施設のバリアフリー化、心のバリアフリー
- ・子育て・高齢化に対応した安全な道路空間の創出

4. 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

地域経済・社会が自律的に機能するためには技術・知識習得など担い手の確保・育成等、女性の活躍促進が必要。

○地域を支える建設業・交通産業等の担い手確保等

- 建設業、造船業、運輸業等における担い手確保・育成等、女性活躍促進

多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す国土の戦略的なビジョンを再構築するため、国土形成計画を改定するとともに交通政策基本計画の策定、社会資本整備重点計画の改定に当たっても、地方の創生と人口減少の克服に向けた視点を備えたものとなるよう留意

さらに、今後設置が予定されている政府の「まち・ひと・しごと創生本部」における議論を踏まえ、税制・財政・金融その他の措置について、新たなスキームを含め柔軟に検討

コンパクトシティの推進(広域連携型コンパクトシティ)

概算要求
拡充 社会資本整備総合交付金の内数等

複数市町村で連携して立地適正化計画を作成した場合、複数市町村が共同で利用する施設の立地に対する支援を強化するとともに、周辺市町村における関連施設等の立地支援等を実施する。

骨太の方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014 2.1.5-1(2)

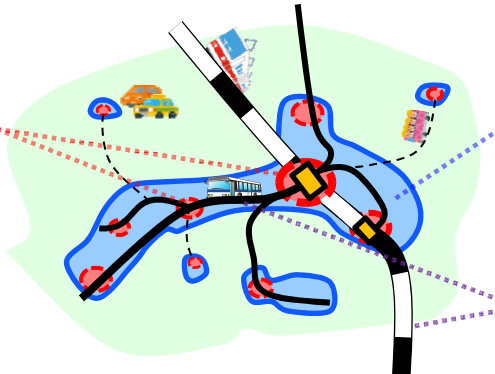
立地適正化計画(市町村)

- ・都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランを作成
- ・民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくり(多極ネットワーク型コンパクトシティ)

都市機能誘導区域

医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に集約することにより、各種サービスの効率的な提供が図られるよう、これらの施設を誘導すべき区域

誘導施設の整備や公的不動産の有効活用に関する支援等を通じ、立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりを支援



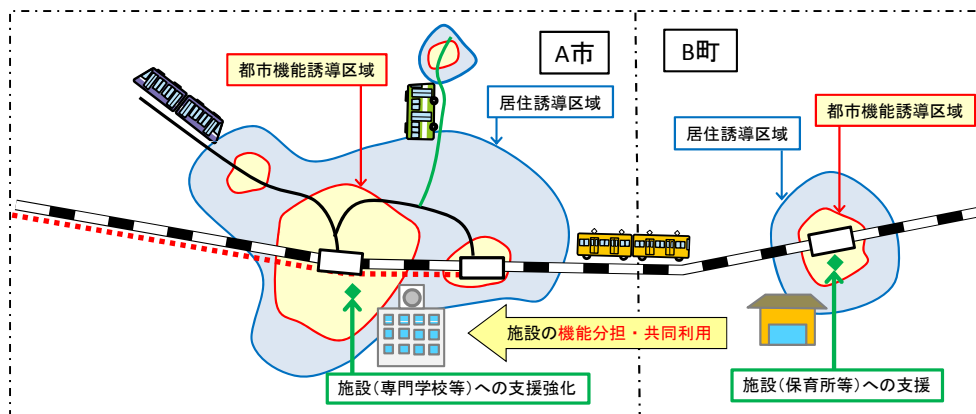
居住誘導区域

人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域

公共交通の確保

・居住誘導区域内に居住する人々の都市機能への交通アクセスを確保

広域連携型コンパクトシティ



【複数市町村による連携施策のイメージ】

複数市町村の広域的な連携による立地適正化計画の作成により、都市機能等の立地の適正化を推進し、広域的な地域の活性化を図る。

都市機能等の立地適正化による地域の活性化

概算要求

拡充 社会資本整備総合交付金の内数等

都市機能や居住を誘導するエリアへの都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・商業等)の立地誘導や居住環境の向上のための支援措置を充実

骨太の方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014 2.1.5-1(2)

都市機能を誘導するエリアにおける市街地更新の促進

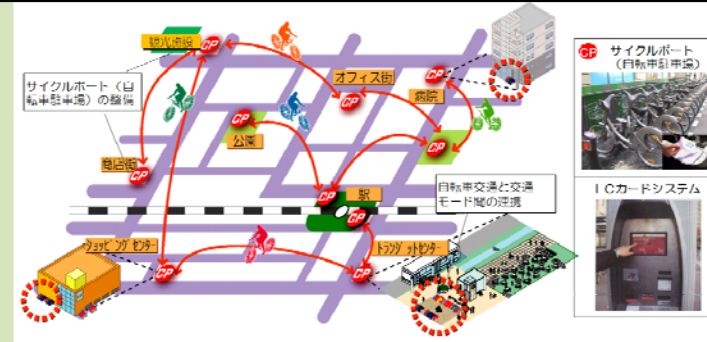
都市再生機構(UR)による都市機能の立地に関するコーディネート機能を強化するとともに、立地適正化計画に基づき実施される民間事業者等による建築物の更新を支援することにより、誘導施設の立地を含めた市街地の更新を促進する。



居住を誘導するエリアにおける居住環境の向上

コミュニティサイクル導入のための支援

都市内の移動の利便性の向上、地域の活性化等を進めるため、公共交通を補完し、環境負荷の低い都市の交通システムとして、コミュニティサイクルの活用・普及を推進する。



質の高い住宅・建築物の整備への支援

居住を誘導するエリアにおいて防災・省エネルギー・子育て支援等に対応した質の高い住宅・建築物の整備を推進する。

整備イメージ



景観改善・地域のニーズに対応した都市公園の再編

- 景観・歴史資源となる建造物の修理や店舗等の生活利便向上機能を導入する改修など居住者や地域に魅力的な取組を推進する。
- 地域ニーズへの対応やコンパクトシティを推進するため、都市公園の機能や配置の再編を図る。

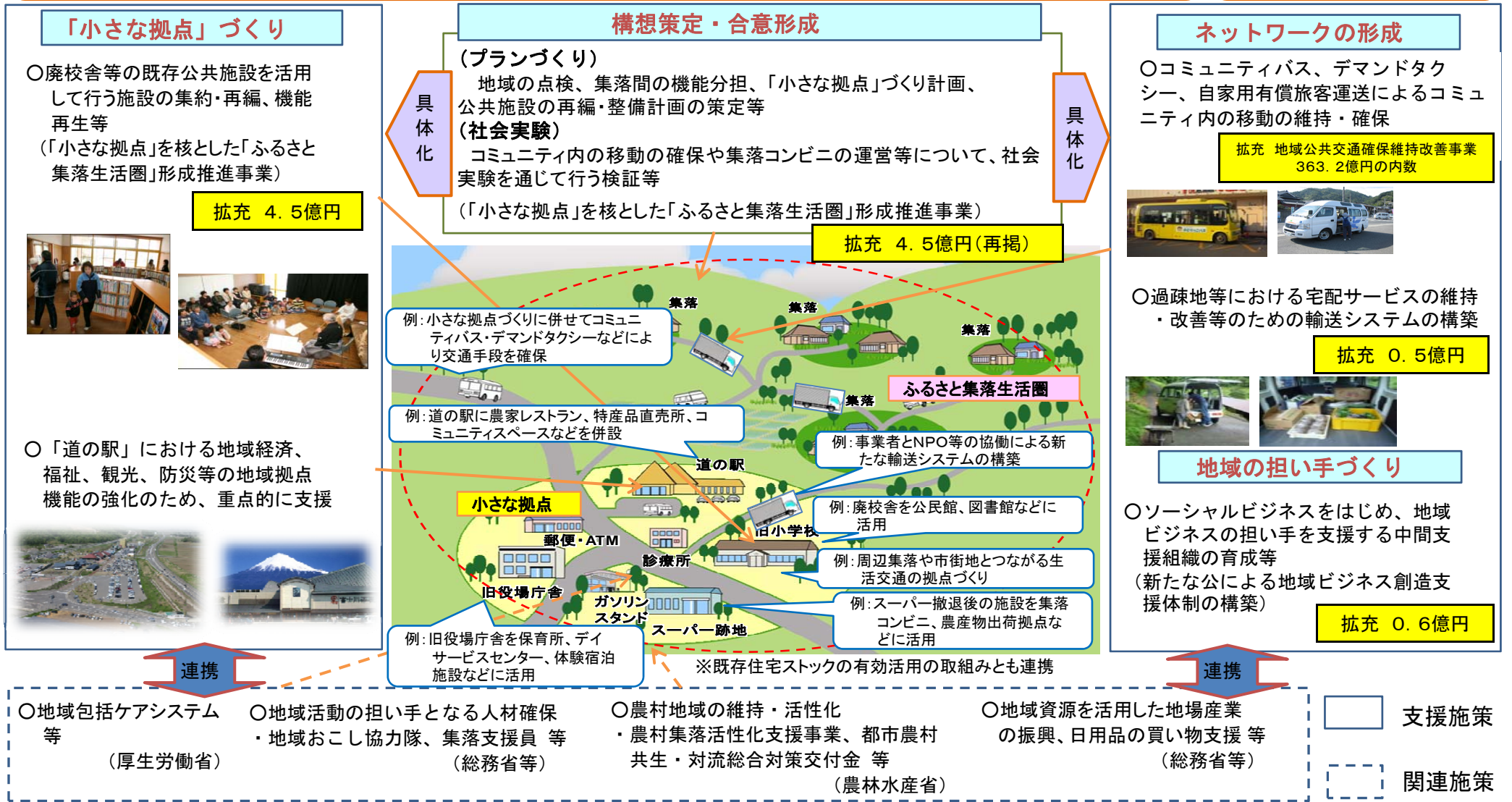


「小さな拠点」の形成推進、 過疎地等における宅配サービスの維持・改善等のための輸送システムの構築

概算要求
下記参照

人口減少・高齢化が進む過疎地域等において、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進することで、集落の再生・活性化を図る。このため、生活圏形成プログラムの策定及び具体化を一体的に支援するとともに、多様な関係者の連携・協働による総合的な取組を推進。

骨太の方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014
2.1.6(3)
国土のグランドデザイン2050
4(1)



※プランづくり段階から、関係省庁連絡会等において情報を共有し、各省庁施策と連携しつつ推進

鉄道駅の拠点としての活用(子育て支援施設等の整備)

概算要求

下記参照

既存の鉄道駅等に保育施設等の生活支援機能を併設し利用環境の改善を図る「鉄道駅空間の高度化」を推進

骨太方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014
2.1.6(3)

鉄道駅総合改善事業費補助(連携計画事業) 概算要求:14億円の内数 【公共】

目的

鉄道駅に保育施設等の生活支援機能の集積・集約化を図ることを目的とし、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を図る。

対象事業・補助率

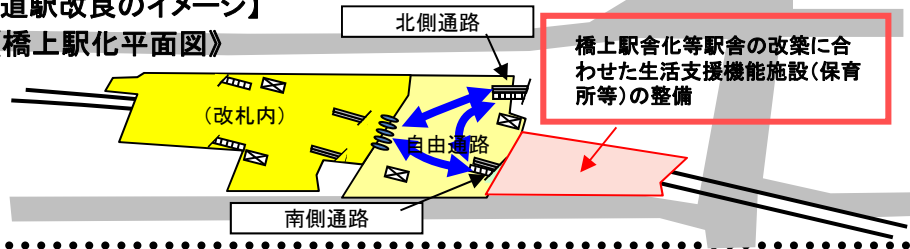
○対象事業:総合連携計画に基づき、駅及び駅周辺での生活支援機能の集積・集約化を行う場合に鉄道事業者が地域と連携して取り組む以下の大規模な鉄道駅の改良等に係る事業

- ・利用者利便向上のための駅の総合的改良
 - －ホーム拡幅、コンコース整備等の安全対策の実施、エレベータの設置等のバリアフリー化
 - －生活支援機能施設(保育施設・医療施設)の整備

○補助率:国1/3、地方1/3

【鉄道駅改良のイメージ】

《橋上駅舎化平面図》



対象事業者

地域公共交通活性化・再生法に基づく法定協議会

地域公共交通確保維持改善事業 (地域公共交通バリア解消促進等事業の一部) 概算要求:363.2億円の内数 【非公共】

目的

生活支援機能向上による鉄道利用促進を図るため、既存駅等における生活支援機能施設の整備を促進

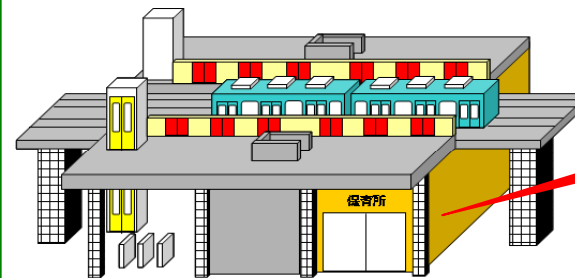
対象事業・補助率

○対象事業:既存の駅や高架下等に生活支援機能(保育施設・医療施設)を付加するために必要な施設整備

○補助率:国1/3

対象事業者

- ・鉄軌道事業者
- ・生活支援機能施設を保有するその子会社



既存駅における生活支援機能の整備



※事業者の取組状況

JR東日本では首都圏に加え、仙台エリアや新潟エリア等にも子育て支援施設を拡充し、数年で100ヶ所への整備を目指す等、他のJRや民鉄事業者においても子育て支援施設等の整備を進めているところ。

地域の公共交通ネットワークの再構築

(地域公共交通ネットワーク再編の促進、財政投融資による支援制度の創設)

概算要求

拡充 363.2億円

改正地域公共交通活性化再生法を踏まえ、地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組みを支援

骨太方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014 2.1.5-1(2)
国土のグランドデザイン2050 4(1)

地域公共交通ネットワーク形成に向けた計画策定の後押し

<支援の内容>

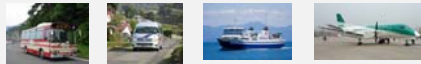
- 改正地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画等の策定に係る調査
- 改正地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通再編実施計画の策定に係る調査

地域で策定した計画に基づく事業を多様なメニューにより支援

地域の特性に応じた生活交通の確保維持

<支援の内容>

- 過疎地域等におけるバス、デマンドタクシーの運行
- バス車両の更新等
- 離島航路・航空路の運航



快適で安全な公共交通の構築

<支援の内容>

- 鉄道駅におけるホームドア・エレベーターの整備、ノンステップバスの導入等
- LRT・BRTの整備、ICカードの導入・活用等
 - 【LRT】低床式路面電車による幹線的な交通システム
 - 【BRT】連節バス、バスレーン等を組み合わせた幹線的な交通システム
- 地域鉄道の安全性向上に資する設備(*)の更新等
(*)レール、マクラギ、ATS、車両等



低床式路面電車による幹線的な交通システム



連節バス、バスレーン等を組み合わせた幹線的な交通システム



地域公共交通再編実施計画を実施する際には、まちづくり支援とも連携し、重点的に支援

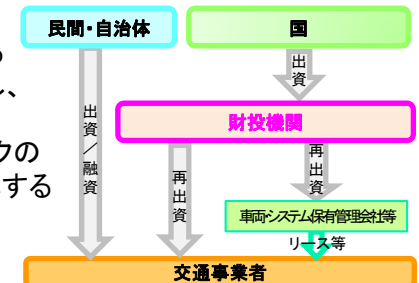
地域公共交通ネットワーク再編の促進

<支援の内容>

- 国の認定を受けた地域公共交通再編実施計画に基づく事業の実施
 - ・バス路線の再編
計画に位置付けられた再編後のバス路線の持続可能な運行の確保について重点的に支援
 - ・デマンド型等の多様なサービスの導入
路線バスからデマンド型乗合タクシーへの転換や多様な形での離島航路の維持に係る支援を強化
 - ・LRT・BRTの高度化
コンパクトシティ化等のまちづくりと連携し、地域のネットワークの軸となるLRT・BRTの整備に係る支援を強化
 - ・地域鉄道の上下分離等
バス路線の再編等と併せた地域鉄道の上下分離等による地域鉄道の維持に係る支援を強化

【関連事項】財政投融資による支援制度の創設要求

財政投融資の活用を図ることで、支援策を多様化し、地域の实情に即した地域公共交通ネットワークの再構築の取組みを後押しする仕組みの充実を図る。



ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援

概算要求

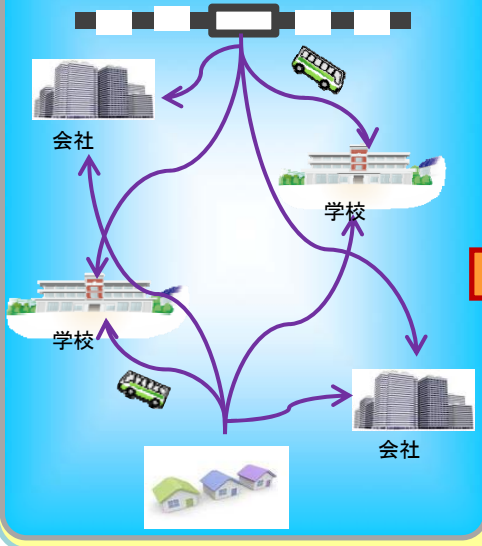
新規 0.9億円

厳しい経営状況にある地方の路線バス事業について、自立的な経営の実現を図るため、モデル地域・事業者における取組みを踏まえたビッグデータの活用等による汎用的な新しいビジネスモデルの策定を行い、各地域での導入・普及を促進する。

日本再興戦略改訂2014
中短期工程表「国民の
「健康寿命」の延伸⑩」

モデル地域・事業者における取組のイメージ

<従来型ビジネスモデル> (通勤・通学ニーズ対応型)



①マーケティングの実施

- 潜在的な利用者ニーズの把握
 - ・情報発信を通じた人の移動情報等の収集 (GPS情報、SNS等)
- バス利用・運行情報の把握
 - ・ICカード、運賃箱、赤外線センサー、バスロケーションシステム情報等の収集

④広報・営業活動

- ターゲットを絞ったきめ細やかな広報・営業活動
 - ・スマートフォン等への情報発信
 - ・バス停周辺住民全戸への分かりやすいバスマップの配布
 - ・バス停周辺住民向けの乗り方教室の開催
 - ・小・中学生向け出前講座 等

②ビッグデータの可視化・分析

- 収集したビッグデータ、既存情報 (人口データ、施設情報データ等) の整理
- 各種データの可視化・分析

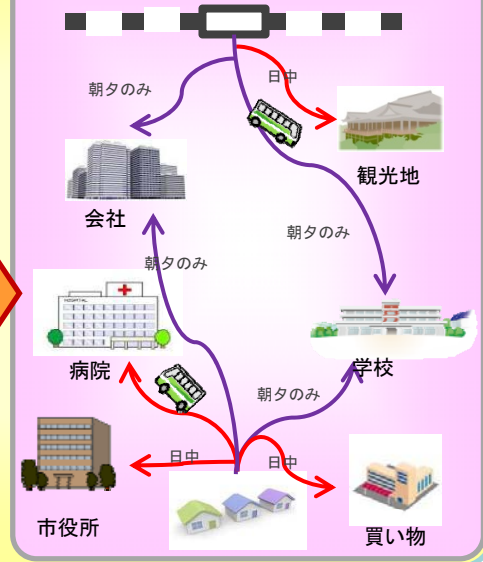
③最適な路線・ダイヤの設定等

- 路線・ダイヤの見直し、最適化
- 新規路線の設定、新たなサービスの創出

継続的实施

<新ビジネスモデル>

(生活・観光利用ニーズ対応型)



各地域での導入・普及

自立的な経営の実現

(参考) マーケティングの実施方法

潜在的な利用者ニーズの把握手法

【情報発信】

- ・運行情報 (バスロケーションシステム)、
- ・乗換案内
- ・観光情報
- ・沿線のお得情報

サイネージ

観光情報アプリ

特典

双方向コミュニケーション型 ビッグデータ活用モデル

【利用者情報の取得】

- ・GPS位置情報
- ・ニーズなどのつぶやき
- ・アンケート

バスの利用者動向・運行情報の把握手法

【利用者動向データ】



(赤外線センサー)

【運行情報データ】



(バスロケーションシステム)

地域鉄道の安全性向上・活性化

概算要求	税制要望
下記参照	下記参照

- 安全な鉄道輸送を確保するため、安全性向上に資する鉄道施設の整備を促進。
- LRTやICカードシステムの導入、新駅設置等の利用者の利便性向上を図るための施設の整備を推進。
- 鉄道事業再構築事業による事業構造の変更(「公有民営方式」による上下分離の導入)等により、鉄道事業者の施設の保有に係る経費負担を軽減。

骨太方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014
2.1.5(2)

地域鉄道の安全性の向上

- ①概算要求：363.2億円(内数)、税制：固定資産税
- ②概算要求：拡充 47.7億円、税制：拡充 固定資産税等

①鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 (地域公共交通確保維持改善事業)



軌道改良

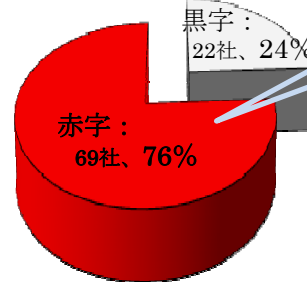


ATS



②鉄道施設総合安全対策事業

○収支 76%の事業者が赤字
(平成24年度決算)



平成24年度の経常赤字事業者
民鉄：65.3%
三セク：88.1%

・概算要求(拡充内容)：補助対象の拡充など三セクに対する安全な設備投資を充実させる。

・税制(拡充内容)：補助対象の拡充に合わせ、特例対象設備を拡充。

地域鉄道の活性化

- ③概算要求：363.2億円(内数)、税制：固定資産税
- ④概算要求：15.6億円(内数)

③利用環境改善促進等事業 (地域公共交通確保維持改善事業)



低床式車両(LRV)



停留施設の整備

④幹線鉄道等活性化事業 (連携計画(コミュニティ・レール))



新駅設置



行き違い設備

鉄道事業再構築事業

■市町村等と鉄道事業者が共同で計画を作成し、実施。

■継続が困難又は困難となるおそれのある旅客鉄道事業を対象。

→ 国土交通大臣の認定により、予算・税制等の総合的なパッケージにより重点的に支援。

コンパクトな拠点の形成支援と道路ネットワークによる連携確保

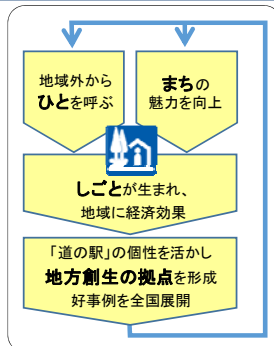
概算要求
道路事業費の内数 社会資本整備総合交付金の内数 防災・安全交付金の内数

- キーワードは「コンパクト」+「ネットワーク」
- 「コンパクト」にしていだけでは都市圏の機能の維持は困難
- 地域の人々の暮らし・生活を守り、地域が成長していくため、地方都市が連携する「コンパクト」+「ネットワーク」により圏域を拡大することで解決

骨太方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014
2.1.5-1(3)

■「道の駅」による拠点の形成

○ 地域外から活力を呼び、雇用を創出し、地域の好循環を生む「道の駅」について、地方創生の拠点として選定し、関係機関が連携して重点的に支援



<「道の駅」を核とした好循環>

■スマートIC等の活用による拠点の形成

○ スマートIC準備段階から支援するため、必要な制度の充実

○ 主要施設の高速道路への直結化によるアクセス強化

【主要施設の例】

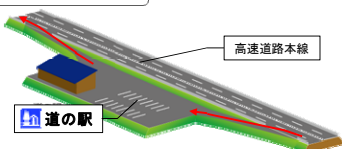
- ・ 高次医療施設
- ・ 大規模商業施設
- ・ 工業団地
- ・ 空港
- ・ 物流施設
- ・ 港湾 等



<高速道路に直結している主要施設の例>

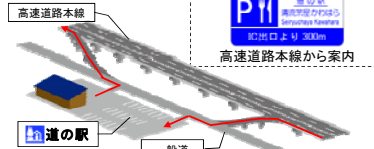
○ 無料の高速道路における休憩サービスの充実

本線直結型



<道の駅の活用等、地域と連携し休憩施設を適正配置>

IC近傍型



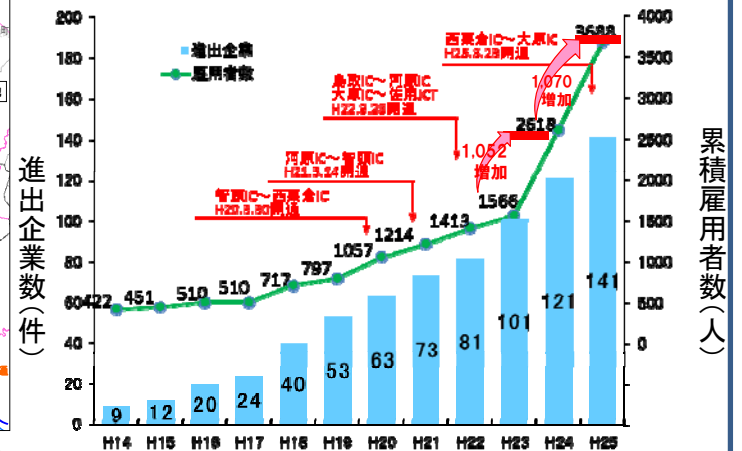
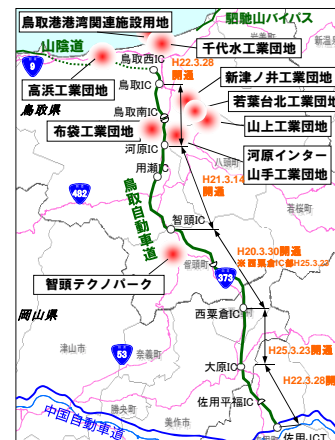
<IC近傍の「道の駅」は、高速道路から案内し、休憩施設として活用>

■道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保

・ 個性ある地域やコンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、距離の制約を克服し、地域・拠点の連携を確保

地域活性化による雇用創出の例(鳥取県東部地域)

- ・ 鳥取自動車道は、鳥取県東部地域と近畿・山陽方面のアクセス性を向上させ、沿線地域への企業進出を促進。
- ・ 平成14年度～平成25年度の12年間に鳥取県東部地域に進出した企業は延べ141社、約3,700人の雇用を創出。



<鳥取県東部の主な工業団地><鳥取県東部地域の企業進出状況(H14以降累積)>

出典：鳥取県商工労働部、鳥取市経済観光部

時間損失、低い時間信頼度、交通事故、活力低下の克服を目指すため、今ある道路をもっと賢く使う取組を推進する。

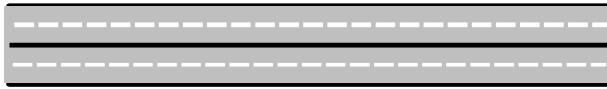
日本再興戦略改訂2014
2.2.テーマ3

■実容量の不揃いをなくす

- ビッグデータを活用して、最大安定交通量(実際に流せる容量)を把握。
- 把握した実容量の不揃いをなくして、科学的に交通流動を最適化。

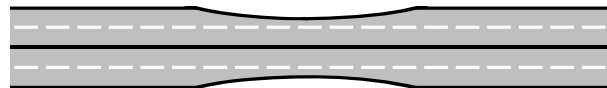
<実容量不揃いのイメージ>

構造は片側2車線であるがサグ部が存在

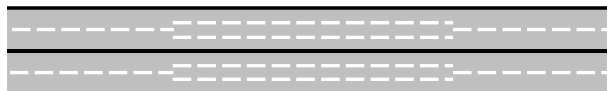


※サグ部：勾配の変化部

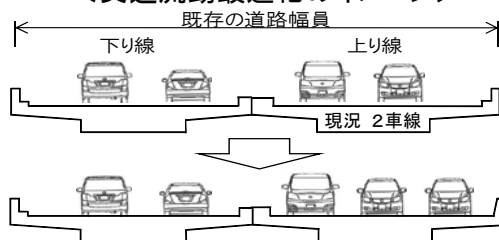
実際に流せる交通容量を表した構造イメージ



実容量の不揃いをなくす最適な構造



<交通流動最適化のイメージ>



車線運用の見直し
(中央自動車道調布付近の渋滞対策イメージ)

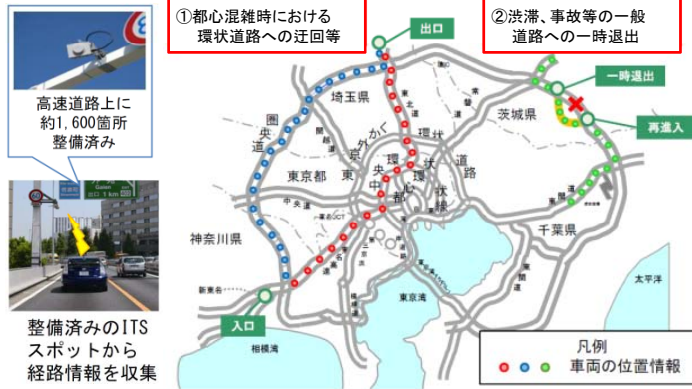
■本線料金所を極力なくす

- 料金体系が異なる箇所にも多数存在している本線料金所をなくした運用を、試験的に実施

■"ETC2.0"で賢く使うユーザーの優遇と料金所革新

- 渋滞、事故等の状況に応じて、利用者が複数ルートを選べるシステムを導入
- "ETC2.0"の導入に合わせ、一定速度で通過できる新設計料金所を設置

<"ETC2.0"による賢い経路選択(イメージ)>



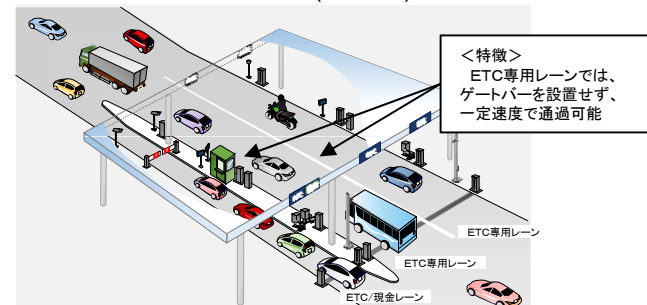
① 都心混雑時における環状道路への迂回等

② 渋滞、事故等の一般道路への一時退出

高速道路上に約1,600箇所整備済み

整備済みのITSスポットから経路情報を収集

<新設計料金所(イメージ)>



■賢く事故削減

- 幹線道路では、「事故ゼロプラン^参」を引き続き推進するとともに、急ブレーキデータ等のビッグデータを活用し、きめ細かく効率的な事故対策を実施。

<ビッグデータを活用した対策事例>

ビッグデータ分析により「急ブレーキ多発箇所」をピンポイントで特定



見通しを阻害していた植栽帯を剪定。急ブレーキ回数が減少。



参) 事故データや地域住民からの指摘等に基づき事故の危険性が高い区間(事故危険区間)を選定し、事故要因に即した対策を重点的・集中的に実施、完了後は効果計測・マネジメントサイクルにより逐次改善を図る取組

既存ダムを賢く使った地域への貢献

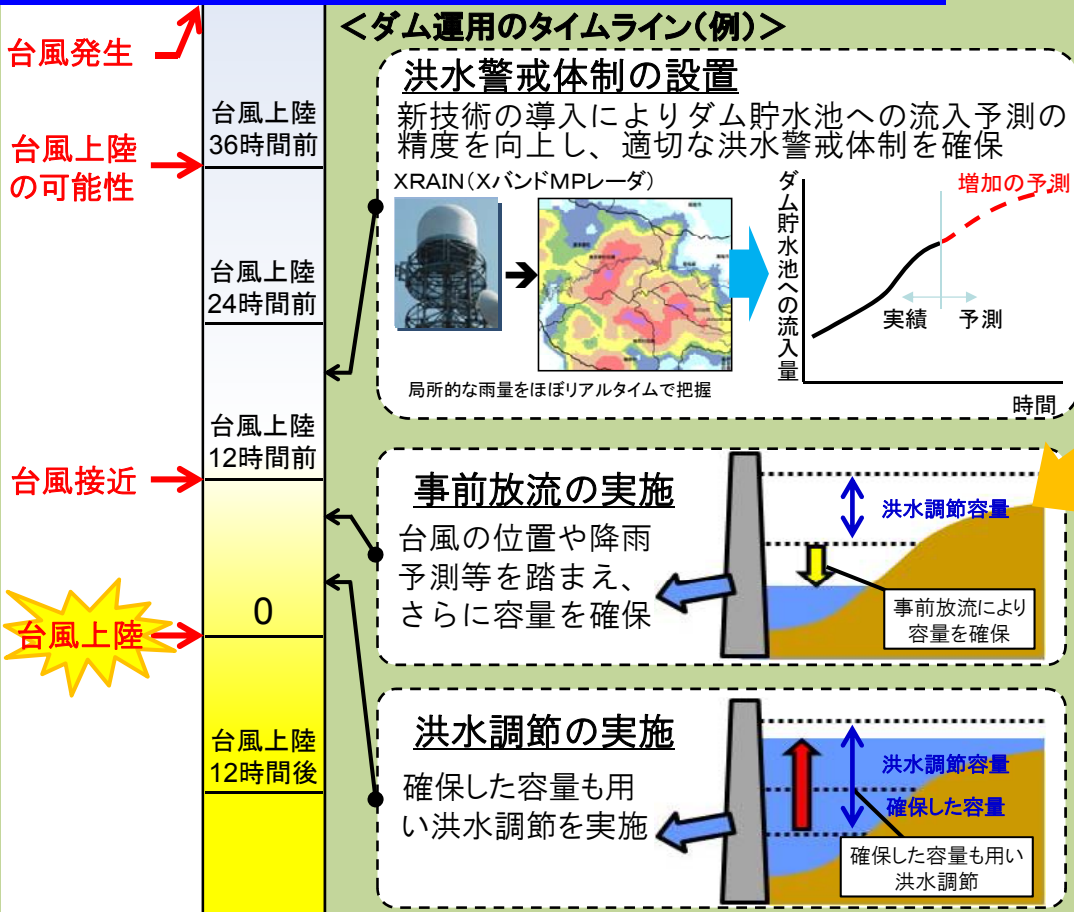
概算要求

1,889億円の内数

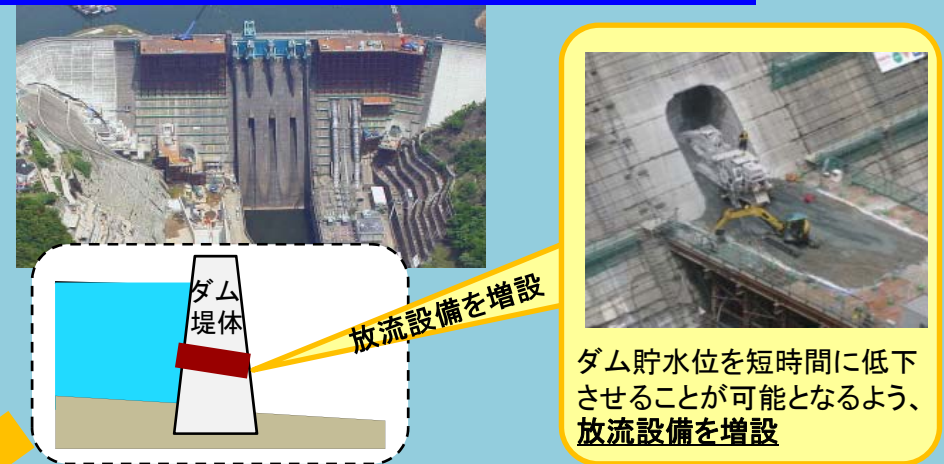
降雨予測等の精度向上によるダム運用の高度化、ダム再生の推進など、既存ダムを賢く使うことで、地域の安全性を高めるとともにダムを核とした地域活性化を図る。

骨太方針2014 2.4(2)
国土のグランドデザイン
2050 4(9)

ダム運用の高度化(タイムライン型事前放流によるダムの運用)



放流能力を増強するためのハード整備(ダム再生)



地域の活性化につなげるダムの弾力的な運用



- ダム運用を高度化することにより、地域の安全性を高める。
- 特徴あるダムの現場を観光にも活用する等により、ダムを核とした地域の活性化を図る。

地域の拠点等の安全・安心の確保

概算要求

1,889億円の内数、社会資本整備総合交付金、防災安全交付金の内数

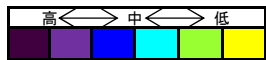
都市の集積をより低リスクの地域に誘導することを支援するため、浸水リスク情報の公表を推進するとともに、市町村等が実施する排水樋門の整備等の減災対策に対する支援の充実、中山間地域における地域の核となる集落の保全対策の強化等を通じて、地域の拠点等の安全・安心を確保する。

骨太方針2014 2.4(2)
国土のグランドデザイン
2050 4(8)

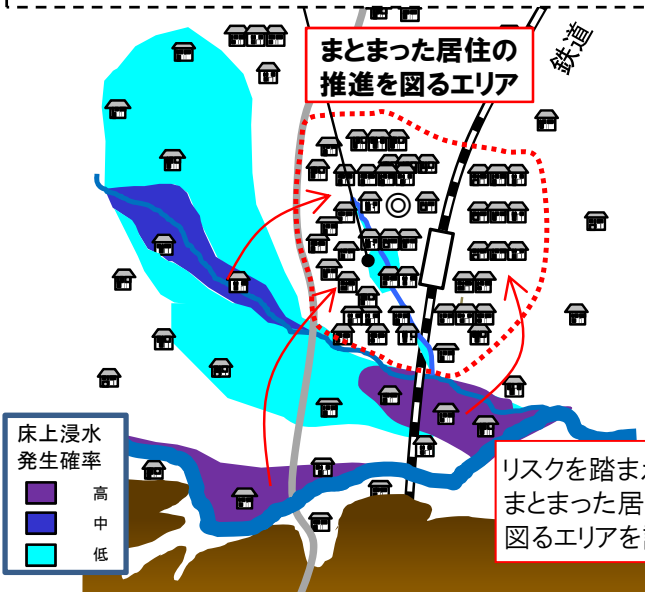
都市の集積をより低リスクの地域に誘導

浸水リスクを分かりやすく提示

○土地利用や耐水化の検討等に資するよう、浸水深だけでなく、被害が想定される区域や発生確率等を、都市計画部局等関係者に分かりやすく提示。



※図はあくまでイメージ図のため、実際の河川と必ずしも一致しない。



リスクを踏まえ、まとまった居住の推進を図るエリアを設定

地域の拠点等に対する防災・減災対策の強化

市町村等が実施する減災対策への支援

地域の維持・発展には、拠点となる地域の安全の確保が不可欠

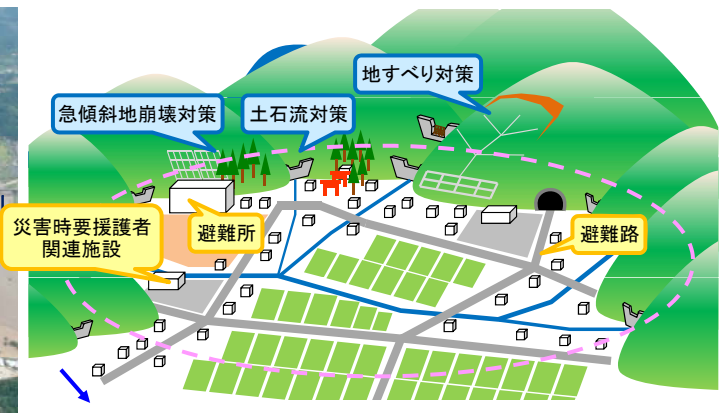


市町村が実施する排水樋門の整備等の減災対策への支援拡充

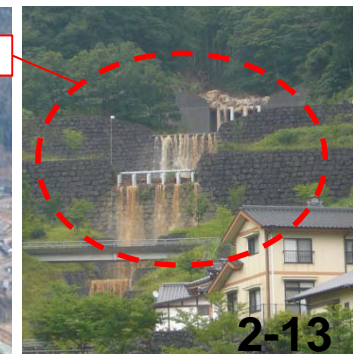


中山間地域における土砂災害への保全対策の強化

集落一体となった総合的な土砂災害対策を支援



生活上・防災上の拠点となる施設や避難路を保全



魅力ある観光地域づくりとネットワーク化による 「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成促進

骨太方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014 2.2. テーマ4-②
観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014 4(1)

概算要求

下記参照

- 地域の観光資源を磨き上げて、地方を訪れる内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口を拡大。
- 地域経済を活性化させ、地域における雇用創出・若者の定住促進を図る。

広域観光周遊ルート形成への支援 (概算要求：新規 14億円)

複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数(平均6日~7日)に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進し、海外へ積極的に発信する。

国の支援

- 広域観光周遊ルート形成計画策定に対する支援
- 外国人受入環境の整備に対する支援
- 広域観光周遊のための交通アクセスの円滑化
- マーケティングに対する支援
- 海外への情報発信 等

海外への情報発信(具体例)



海外メディアを招請したファムトリップによる効果的な訪日プロモーション



○広域観光周遊ルートの具体例<昇龍道>

昇龍道とは、能登半島を龍頭に見立て、中華圏に人気の龍をモチーフとした「昇龍道」と命名。この観光エリアへのインバウンドを推進するプロジェクト

景観・歴史文化を活用した観光・地域活性化支援

(概算要求：新規 2億円等)

広域観光周遊ルート形成等に向けた歴史文化の体験プログラム開発や拠点施設の整備等の取組についてソフト・ハード両面を総合的に支援

国の支援

- 拠点施設に対する支援
- 行催事空間に対する支援
- 多言語化に対する支援
- 人材育成に対する支援
- プログラム開発に対する支援
- 無料公衆無線LANに対する支援 等

拠点施設(具体例)



都市公園

歴史的建造物

地域のゲートウェイとなり、雇用創出等に寄与する「道の駅」の推進

概算要求
 道路事業費の内数、社会資本整備総合交付金の内数、防災・安全交付金の内数

地域外から活力を呼び、雇用を創出し、地域の好循環を生む「道の駅」について、地方創生の拠点として選定し、関係機関が連携して重点的に支援。

日本再興戦略改訂2014 2.2.テーマ4-②
 観光アクション・プログラム2014 1(2), 4(1)(4)

**地域外から活力を呼び
ゲートウェイ型
3タイプ**

インバウンド観光「道の駅」
 外国人案内所、免税店、無線LAN、EV充電設備、海外対応ATM 等

観光総合窓口「道の駅」
 地域全体の観光案内、宿泊予約窓口 等

地方移住等促進「道の駅」
 地方移住のワンストップ窓口
 ふるさと納税の情報提供 等

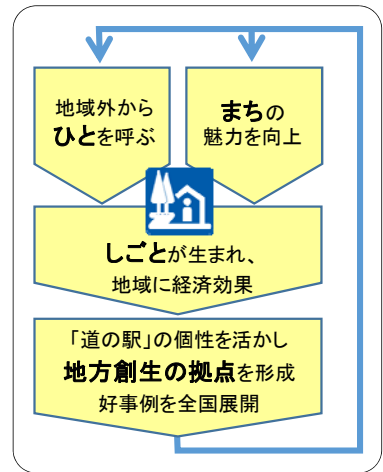


**地域の元気を創る
地域センター型
3タイプ**

産業振興「道の駅」
 地方特産品のブランド化、6次産業化 等

地域福祉「道の駅」
 診療所、役場機能、高齢者住宅 等

防災「道の駅」
 広域支援の後方支援拠点、防災教育 等




(※ 機能を兼ねるタイプも想定) <「道の駅」を核とした好循環>

道の駅「とみうら」の事例

◆地方特産品のブランド化、オリジナル商品開発・販売

○地方特産品「びわ」のブランド化、商品開発・販売による需要安定化へ寄与




枇杷関連商品50種

◆地域資源のパッケージ化による観光ニーズ呼び込み

○地域の様々な観光資源をパッケージ化し、都市部の旅行代理店へ販売

パッケージ化

- ・枇杷狩りの受付
- ・房州うちわ作り体験
- ・いちご狩り体験




「道の駅」により

- ・約60名の雇用(地域住民の1%)
- ・南房総エリアへ約4億円の経済波及効果を創出

道の駅「からむし織の里しょうわ」の事例

◆伝統工芸の職業体験を通じた移住促進



○伝統工芸の職業体験をする「織姫体験生制度」を「道の駅」を拠点に実施

○体験生は住民票を移すとともに、住宅を村が用意

※国選定保存技術「からむし織」

平成6年以降、「織姫体験生制度」を習得した102名のうち、約4割が会津地方に移住し、そのうち11名が地元住民と結婚

観光資源を世界レベルへ磨いて活かす地域づくり

骨太方針2014 2.3(3)
日本再興戦略改訂2014 2.2. テーマ4-②
観光立国実現に向けたアクション・プログラム
ム2014 4(3)

概算要求

下記参照

地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施する。

○地域資源を活用した観光地魅力創造事業（概算要求：新規 5億円）



国による支援

- 計画策定に係る費用
- マーケティング費用
- 着地型旅行商品等の滞在コンテンツの企画・作成費用
- 二次交通の整備に係る実証実験等の実施費用
- 受入環境整備、おもてなしの向上に係る費用

パッケージ支援

観光関係者による取組

計画の策定（数値目標、取組体制、事業内容等）

マーケティングの実施

地域の魅力を高める取組の実施

- ①滞在コンテンツの充実・強化
- ②来訪需要の喚起
- ③来訪者の利便性等向上
- ④外国人受入環境整備

取組の評価を踏まえた計画の見直し

<各省事業による地域づくりと連携した観光地域づくりの例>

美しい自然を活かして
(北海道知床)



日本最北の世界自然遺産で観光と保護の両立

海洋観光の展開
(島根県海士町)



離島のハンデを克服した観光システムづくり

豊かな農山漁村の魅力
(北海道帯広市)



「農」の優位性を活かした産業と観光の融合

日本食文化の発信
(三重県鳥羽市)



地産から地消費までを観光客とともに創りあげる地域

文化資源・科学技術との連携
(群馬県富岡市等)



産業遺産を核とした広域連携での観光振興

アイヌ文化復興等の促進のための民族共生の象徴となる空間の整備

概算要求
下記参照

- アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして北海道白老郡白老町に整備する「民族共生の象徴となる空間」においてアイヌの伝統等に係る体験交流等活動を実施するための詳細なプログラムを策定するとともに、国立の民族共生公園(仮称)に係る基本計画を作成するなど、「民族共生の象徴となる空間」の具体化を図る。
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、海外に対するアイヌ文化等の情報発信を強化するため、アイヌ文化等や「民族共生の象徴となる空間」を始めとする我が国のアイヌ政策に関する具体的な情報発信方策を取りまとめる。

骨太方針2014 2.3(2)
観光立国アクション・プログラム2014 4(3)
象徴空間の整備・管理運営に関する基本方針

アイヌ政策の背景・意義

- アイヌ文化の復興に配慮すべき国の強い責任
- 先進国では先住民政策を積極的に推進
 - アイヌ文化の継承、新たなアイヌ文化の創造・発展
 - アイヌの人々の民族としての名誉と尊厳の保持
 - 多様な価値観が共生し、活力ある社会の形成

平成26年6月「民族共生の象徴となる空間の整備及び管理運営に関する基本方針」を閣議決定（骨太方針にも盛り込み）

アイヌ政策の当面の課題

- 次世代を担うアイヌ文化等の伝承者育成が急務。
- アイヌに関する国民理解の状況に未だ課題がある。(平成25年10月のアイヌ政策に関する世論調査の結果では、3人に1人が「平等ではないと思う」と回答。)
- 先住民政策は、先進国に共通する重要課題であり、我が国も積極的に取り組んでいる姿勢を国内だけでなく海外にも広く発信する必要がある。

先進国が施策を講じている主な先住民族



オリンピック競技大会における先住民族によるパフォーマンスの例

【2000年シドニーオリンピック】

聖火リレーにおいて、アボリジニの陸上競技選手が最終ランナーを務めた。

【2010年バンクーバーオリンピック(冬季)】

イヌイトの文化をモチーフとしたシンボルマークが採用され、開会式のセレモニーでは、伝統的なパフォーマンスが披露された。

具体的な取組

【平成27年度】（概算要求:新規 1.4億円）

- アイヌ文化復興等のための「民族共生の象徴となる空間」の具体化
 - アイヌの伝統等に係る体験交流等活動プログラムの策定
 - 国立の民族共生公園(仮称)に係る基本計画の作成
 - アイヌの精神文化尊重機能を有する施設のイメージ構築 等
- オリンピック・パラリンピック東京大会に向けたアイヌ文化等の情報発信方策の取りまとめ

※ 併せて、文化庁において国立のアイヌ文化博物館(仮称)の設置に向けて検討中。

アイヌの歴史・文化やアイヌ政策等に関する情報発信

【平成32年】
象徴空間をオリ・パラ東京大会に合わせて一般公開

地域交通のグリーン化、超小型モビリティの導入促進を通じたにぎわいの創出や魅力あるまちづくり

骨太方針2014 2.4(4)
日本再興戦略 II.2. テーマ1③, テーマ2③

概算要求

7億円

- ゼロエミッション自動車として環境性能が特に優れた電気自動車の普及を効果的に加速し、低炭素まちづくり、地域交通事業のグリーン化、地域防災への活用等を推進するとともに、電気自動車を活用した新しい街づくり等を通じた地域振興・観光振興を図る観点から、地域や事業者による電気自動車の集中的導入等について、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援する。
- 超小型モビリティは、地域交通の省エネルギー化に加え、高齢者を含むあらゆる世代に対して新たな地域の交通手段を提供し、生活・移動の質の向上をもたらす、少子高齢化時代の「新たなカテゴリー」の乗り物。新たな外出・移動のきっかけをつくる超小型モビリティの活用による、地域特性を生かしたにぎわいの創出や魅力あるまちづくりを通じて地域振興・観光振興を図る観点から、その普及を促進しているところ。普及の前提となる関連制度の検討に向け、成功事例の創出、国民理解の醸成を促す観点から、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組を重点的に支援する。

地域交通のグリーン化事業を通じた電気自動車の加速度的普及促進

支援対象

地域主導や事業者間連携による集中的導入等

地域や自動車運送事業者による電気自動車の集中的導入等であって、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組

ゼロエミッション性など、固有の価値に着目しこれを活かした導入

非常給電機能に着目し、地域防災等の計画と連携した導入

事業計画を外部有識者により評価し、優れた計画を選定して支援。

支援内容

<電気自動車（プラグインハイブリッド自動車や燃料電池車を含む）の導入補助>

バス：車両本体価格の1/2 トラック等：車両本体価格の1/3

※ 燃料電池車：車両本体価格の1/2

<充電施設の導入補助>

バス：導入費用の1/2 トラック等：導入費用の1/3

「優れた取組み」の創出・伝搬により、全国各地への普及。運輸部門における省エネ対策の推進及び個性あふれる地方の創生に貢献。



自然保護のためのマイカー規制を実施する観光地における電気バスの導入
(岩手県宮古市)

通常期は新幹線駅と港を結ぶシャトルバスとして運行し、災害等の有事の際に非常電源として電気バスを活用
(鹿児島県薩摩川内市)



ガソリンスタンド過疎地域で、電気タクシーを運行し、地方の抱えるエネルギー供給問題に対応
(熊本県球磨郡)

住宅地等で頻繁に停車する郵便集配業務で、排出ガスが無く、静音性が高い特性を持つ電気トラックによる地域の住民に配慮した運送を実施
(佐賀県唐津市他)

超小型モビリティの導入促進

～超小型モビリティの導入の意義～

- ・ **子育て世代や高齢者の移動を支援**する地域の新たな移動手段の提供
→超小型モビリティを活用した低炭素・集約型まちづくりを推進
- ・ 地域特性・観光資源を活かした**地域・観光振興**
- ・ **省エネルギー化・低炭素化**への寄与
- ・ **新規市場・需要の創出**

超小型モビリティのイメージ



地方公共団体等による、まちづくり等と一体となった先駆的取組を重点的に支援

補助対象：車両導入、事業計画立案及び効果評価費等
補助率：1/2(民間事業者等にあつては1/3)

※事業計画を公募し、外部有識者による評価・選定を行う。

取組みの加速

国内外の超小型モビリティの活用方法や地域課題への対応手法等を調査・整理し、関心のある地域に広く発信。

幅広い市民の方々に実際に車両を見て、乗っていただく中で「**新たな移動スタイルへの気づき**」、「**暮らしや観光でエコを実践する喜び**」等を実感して頂くことにより「**国民理解の醸成**」を図る。



目 標

社会受容性を高めたのち、車両区分等関連制度の整備を行い、超小型モビリティの市場を創出。

魅力ある空間の創出

(美しさと風格を備えた水辺空間の創造、海の再生、無電柱化の推進等)

概算要求

下記参照

【賑わいがあり美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間の創造】

概算要求: 継続・拡充 1,889億円の内数、社会資本整備総合交付金の内数
民間活力(投資、知恵、ノウハウ)を積極的に引き出すための機運の醸成に加えて、創意工夫を促し、既存制度の更なる活用促進等を進めることにより、**美しさ(デザイン)と風格**を備えた魅力ある水辺空間をまちづくりと一体となって創出する。
【ミズベリング・プロジェクト】

我が国の河川の現状



建物が水辺から背を向けている



十分に利用されていない



深刻な水質汚濁

水辺を「つくる」だけでなく「育てる」ための3つのコンセプト

- ① **水辺空間の賢い利用**
- ② **積極的な民間投資の誘導**
- ③ **市民や企業を巻き込むソーシャルデザイン**



今後の対応

- 修景護岸の整備、テラスの連続化による回遊性の向上、防災船着場の利活用、川床及びオープンカフェの設置等の**民間活力による賑わい空間の創出、河川空間での照明整備等**、世界から注目を集め、**外国人観光客を魅了する風格を備えた水辺空間**を創出。
- 地域の特色を活かした水辺空間の創出による地域ブランドの向上、オープンカフェの出店や観光船の就航などにより新たな雇用を創出。
 (例: 松江堀川(松江市)では、毎年約30万人の遊覧船利用者、船頭やガイド等約100人の雇用を創出)



道頓堀川(大阪市)
水辺を中心とした賑わい空間の創出



最上川(長井市)
回遊性の向上により水辺を地域の観光資源として利用



松江堀川(松江市)
水質改善による観光資源化により新たな雇用を創出

【無電柱化の推進】

概算要求: 道路事業費の内数、社会資本整備総合交付金の内数、防災・安全交付金の内数

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点からの無電柱化を推進する。



<電柱の倒壊による道路閉塞>



<歩行の支障となる電柱>



<美観を損ねる電柱・電線>

【本格的に無電柱化を推進するための方向性】

新たな無電柱化推進計画を策定し、道路の新設、拡幅等を行う際の同時整備、緊急輸送道路における新設電柱の占用制限、低コスト手法の導入等により、本格的な無電柱化を推進

【海の再生】概算要求: 港湾整備事業 2,684億円の内数、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の内数

- ・ 東京湾、大阪湾等の閉鎖性海域の水質改善に向けて、関係省庁及び関係地方公共団体等が連携して、水質環境改善のための行動計画を策定し、総合的な施策を推進する。
- ・ 平成26年6月「大阪湾再生行動計画(第二期)」を策定した。



商店街、ショッピングセンターなど地方における「免税店倍増・全国津々浦々10,000店プログラム」

日本再興戦略改訂2014 2.2. テーマ4-②
観光立国実現に向けたアクション・プログラム
2014 5(6)

税制要望
地方を訪れる外国人旅行者向け消費
税免税店の拡大(商店街・ショッ
ピングセンター等)

外国人旅行者による地方での旅行消費を拡大し、地域経済の活性化を図るため、商店街、ショッピングセンターなど地方を訪れる外国人旅行者向け免税店の飛躍的拡大を推進する。

「免税店倍増・全国津々浦々10,000店プログラム」

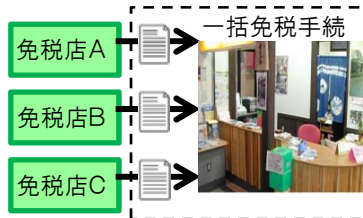
消費税免税制度の拡充

- ・ 本年10月1日より全ての品目が消費税免税の対象となり、地方の名産品にも対象が拡大。



地方への免税店拡大に向けさらなる拡充を要望

- ・ 第三者に免税手続を委託することを可能とする。
- ・ 委託を前提にした免税許可申請を認める。



シンボルマーク制度、相談対応制度の活用

- ・ 地方運輸局に設置した免税制度相談窓口を周知・活用。
- ・ 免税店のブランド化・認知度向上のために創設した「免税店シンボルマーク」の使用申請にあわせて免税店の「活きた情報」を取得しJNTOのHPで海外向け情報発信。

ショッピングの魅力を官民連携して海外に発信

- ・ 地方ならではの魅力あるお土産や新しい消費税免税制度の情報を、観光庁やJNTO、百貨店、航空会社、旅行会社、クレジットカード会社等官民が連携して発信。



【全国に免税店を拡大】



狸小路商店街
(札幌市)



JR新潟駅
(新潟市)



広島本通商店街
(広島市)

【免税店数の現状】

(単位:店)

